

明 治 学 院

2007年度 事業報告書



学校法人 明治学院

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要	
1 明治学院の建学の精神と沿革	・・・ 1
2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	・・・ 2
3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	・・・ 3
4 設置する学校の役員数・教職員数	・・・ 4
第2章 2007年度事業の概要	
1 法人	・・・ 5
2 明治学院大学・大学院	・・・ 7
3 明治学院高等学校	・・・ 15
4 明治学院中学・東村山高等学校	・・・ 19
第3章 2007年度財務の概要と経年比較	
1 消費収支計算書	・・・ 23
2 資金収支計算書	・・・ 24
3 貸借対照表	・・・ 25
4 財産目録	・・・ 26
5 監事による監査報告書	・・・ 27

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を営むことを目的とする」（第3条第1項）と定められています。この法人の起源は、1863(文久3)年に米国医療宣教師 J.C.Hepburn の横浜の住居に開設されたいわゆる「ヘボン塾」にあり、今日の1 中学・2 高校・大学(6 学部)を擁する総合的な学園にまで発展してきた140 余年の歩みを一貫して、ヘボンが身をもって示したキリスト教の Do for Others (他者への貢献)の教えを建学の精神として堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしてきています。

明治学院の沿革 (1863~2008 年3月)

1859	安政 6	・10 月 J.C.ヘボン神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久 3	・ヘボン横浜で英学塾を開設(ヘボン塾)
1877	明治 10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治 13	・4 月 ヘボン塾は築地明石町7 番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治 14	・M.N.ワイコフ横浜に先志学校を開く
1883	明治 16	・バラの築地大学校とワイコフの先志学校は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治 19	・4 月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6 月 明治学院の名称決定 ・白金(現在地)に校地購入
1887	明治 20	・1 月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治 22	・10 月 ヘボン、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治 23	・5 月 インブリー事件(明治学院と一高との野球試合)起こるが、インブリー教授は日本と外国との国際的関係悪化の回避に努める
1891	明治 24	・11 月 井深梶之助第2 代総理に就任
1898	明治 31	・6 月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治 32	・8 月 文部省訓令第12 号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。これに対し学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため尋常中学部の資格を返上、他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1906	明治 39	・島崎藤村、学院の依頼により校歌を作詩す、作曲は前田久八
1911	明治 44	・9 月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正 5	・3 月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1921	大正 10	・3 月 井深梶之助総理辞任
1925	大正 14	・4 月 田川大吉郎第3 代総理に就任
1930	昭和 5	・神学部は学院から分離し、東京神社社と合併して日本神学校設立
1935	昭和 10	・7 月 総理を学院長と改称
1937	昭和 12	・11 月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1938	昭和 13	・10 月 御真影奉戴式
1949	昭和 24	・明治学院大学設置認可 ・4 月 大学文経学部開校
1951	昭和 26	・3 月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和 27	・4 月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和 30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山にグラウンド購入
1962	昭和 37	・4 月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和 38	・4 月 東村山高等学校開校
1965	昭和 40	・3 月 中学講堂落成 ・4 月 社会学部独立 ・7 月 日米教授学生交流計画開始
1966	昭和 41	・2 月 パイプオルガン設置 ・4 月 中学、東村山に移転。大学法学部新設
1968	昭和 43	・10 月 大学で立看板撤去破壊事件起る(学園紛争の発端) ・12 月 礼拝堂封鎖
1977	昭和 52	・『明治学院100 年史』を刊行
1985	昭和 60	・横浜キャンパス開設
1986	昭和 61	・国際学部/国際学科設置
1990	平成 2	・文学部/芸術学科・心理学科、法学部/政治学科設置
1991	平成 3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成 8	・経済学部/経営学科(商学科を改称)
1998	平成 10	・1 月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成 12	・法学部/消費情報環境法学科設置
2002	平成 14	・大学教養教育センター発足
2003	平成 15	・白金キャンパス再開完了
2004	平成 16	・心理学部/心理学科、法科大学院設置
2005	平成 17	・横浜キャンパス開設20 周年記念行事の開催
2006	平成 18	・経済学部/国際経営学科設置 ・文学部芸術学科に芸術メディア系列新設
2007	平成 19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始
2008	平成 20	・2 月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成 ・3 月 大学女子学生寮「セベレンス館」入寮開始

2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2007年5月1日現在)

学校名(所在地)	大学院	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科
明治学院大学		法学研究科 心理学研究科 法務職研究科
(東京都港区白金台)	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の3・4年次課程 心理学部
	第二部	文学部・経済学部・社会学部
(神奈川県横浜市戸塚区上倉田町)	大学院	国際学研究科
	第一部	文学部・経済学部・社会学部・法学部の1・2年次課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大学院					
文学研究科		44	18	100	62
英文学専攻 博士(前期)課程	1955	12	6	24	18
英文学専攻 博士(後期)課程	1962	2	2	6	6
フランス文学専攻 博士(前期)課程	2000	10	4	20	14
フランス文学専攻 博士(後期)課程	2003	5	0	15	5
芸術学専攻 博士(前期)課程	2001	10	4	20	12
芸術学専攻 博士(後期)課程	2003	5	2	15	7
経済学研究科		56	14	118	29
経済学専攻 博士(前期)課程	1960	10	5	20	5
経済学専攻 博士(後期)課程	1989	3	0	9	0
経営学専攻 博士(前期)課程	1970	40	7	80	19
経営学専攻 博士(後期)課程	1989	3	2	9	5
社会学研究科		25	13	55	35
社会学専攻 博士(前期)課程	1967	10	3	20	7
社会福祉学専攻 博士(前期)課程	1960	10	9	20	16
社会学・社会福祉学専攻 博士(後期)課程	1969	0	0	5	7
社会学専攻 博士(後期)課程	2006	2	0	4	4
社会福祉学専攻 博士(後期)課程	2006	3	1	6	1
法学研究科		5	0	15	5
法律学専攻 博士(後期)課程	1972	5	0	15	5
国際学研究科		13	8	29	15
国際学専攻 博士(前期)課程	1990	10	7	20	14
国際学専攻 博士(後期)課程	1992	3	1	9	1
心理学研究科		34	30	64	62
心理学専攻 博士(前期)課程	2004	30	28	60	60
心理学専攻 博士(後期)課程	2007	4	2	4	2
法務職研究科		80	72	240	213
法務専攻 専門職学位課程	2004	80	72	240	213
大 学 院 計		257	155	621	421

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	505	609	1,910	2,230
英文学科	1949	260	302	980	1,109
フランス文学科	1965	120	142	470	541
芸術学科	1990	125	165	460	558
心理学科	1990	0	0	0	22
経済学部	1949	610	715	2,370	2,747
経済学科	1949	290	315	1,155	1,303
経営学科	1952	180	212	935	1,111
国際経営学科	2006	140	188	280	333
社会学部	1949	470	509	1,870	2,059
社会学科	1949	230	261	915	1,016
社会福祉学科	1965	240	248	955	1,043
法学部	1966	575	621	2,245	2,516
法律学科	1966	280	299	1,080	1,225
消費情報環境法学科	2000	175	197	695	780
政治学科	1990	120	125	470	511
国際学部	1986	270	360	1,035	1,232
国際学科	1986	270	360	1,035	1,232
心理学部	2004	200	220	800	846
心理学科	2004	200	220	800	846
文学部第二部	1949	0	0	100	75
英文学科	1949	0	0	100	75
経済学部第二部	1949	0	0	200	111
経済学科	1949	0	0	100	63
経営学科	1952	0	0	100	48
社会学部第二部	1949	0	0	0	1
社会学科	1949	0	0	0	1
学 部 計		2,630	3,034	10,530	11,817

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	334	300	1,000	894
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	275	720	762
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	156	420	460

3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	37,651	71,315
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	196,983	50,932
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039

(2008年3月31日現在)

4 設置する学校の役員数・教職員数

役員

		定員	現員	氏名
理事	常務理事	11名	11名	理事長 若林之矩 学院長 久世了 浅原進 鷓殿博喜 大塩武 小林敏 大海龍生 富岡美夫 丸山輝雄 明神恵子 和田道雄
	理事 (常務理事を除く)	11~13名	12名	安西愈 大竹美喜 大西晴樹 大宮溥 小塩トシ子 小野光太郎 柏井創 河合克義 京藤哲久 JANSEN, Wayne 濱野一郎 山崎美貴子
	理事計	22~24名	23名	
監事		2名	2名	桑原昭 司 治
評議員		45~49名	47名	野木 虔一 他46名

(2007年5月1日現在)

*理事は氏名50音順で記載

教職員

		大学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合計
常勤	教員	272	44	33	19	368
	助手	7	0	0	0	7
	副手	4	0	0	0	4
	研究・実験助手	4	0	0	0	4
	職員	178	5	6	1	190
	音楽主任者	1	0	0	0	1
	主任カウンセラー	1	0	0	0	1
	ボランティアコーディネーター	2	0	0	0	2
	現業職員	1	0	0	0	1
	教学補佐	31	0	0	0	31
	特別契約職員	13	0	1	3	17
	特別嘱託	7	0	0	0	7
	常勤小計	521	49	40	23	633
非常勤	講師	846	37	22	6	911
	職員	137	7	3	2	149
	非常勤小計	983	44	25	8	1,060
総合計		1,504	93	65	31	1,693

(2007年5月1日現在)

* 東村山高等学校 非常勤講師には宣教師1名が含まれています。

第2章 2007年度事業の概要

1 法人

事業の概要と主な事業の目的と計画

私立学校法改正の趣旨に沿った、学校法人における管理運営機能の強化

目的：学院長のもとに「法人ガバナンス検討プロジェクト・チーム」を設置し、私立学校法の改正の趣旨に沿った学校法人における管理運営機能の強化を図り、さらに財務情報の公開により学院関係者への説明責任を果たしていくことに努力していく。

計画：「法人ガバナンス検討プロジェクト・チーム」からの答申を受けて、寄附行為の改正に着手する。

白金チャペル耐震補強と復元・修復工事および新パイプオルガン設置のための募金活動

目的：1916年に建てられた明治学院の象徴とも言える白金チャペルに耐震補強と復元・修復工事および新パイプオルガンの設置が2007年度に完成するので、そのための募金活動を推進する。

計画：総事業費540百万円のうち募金目標額300百万円。

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

目的：借入金を計画的に返済し、財務体質を改善する。

計画：元金829百万円の返済と利息155百万円の支払。

株式会社明治学院サービスによる学院財政への貢献

目的：(株)明治学院サービスは、明治学院の教育研究活動と密接な関係を有する事業の一層の効率化に寄与するため、1998年1月に設立された。

現在は明治学院が53%、明治学院同窓会が47%出資しており、2007年度はさらに学生サービスの向上に役に立つ事業の拡大を進め、明治学院財政へより一層貢献していく。

計画：教育研究活動と密接な関係を有する事業内容の拡大・強化により、学生サービスの向上と明治学院財政に対する一層の貢献を図る。

明治学院バッハ・アカデミーの開催

目的：「明治学院バッハ・アカデミー」は、バッハ没後250年を記念して2000年に設立され2007年度で8年目を迎える。学生はじめ地域住民にも呼びかけて、白金チャペル改修中も明治学院大学白金アートホールで演奏会を開催する。

計画：2007年度には、「バッハとピアノ」というテーマで4回の定期演奏会を開催する。

開催日	演奏会プログラム
第44回 4月20日(金)	樋口紀美子ピアノ・リサイタル
第45回 5月29日(火)	寺田悦子ピアノ・リサイタル
第46回 10月10日(水)	シルビア・ヘーヴィヒ・トレッシャー ピアノ・リサイタル
第47回 2008年3月22日(土)	「マタイ受難曲」 【チャペル改修記念】

事業計画の進捗状況

私立学校法改正の趣旨に沿った、学校法人における管理運営機能の強化

学院長のもとに「法人ガバナンス検討プロジェクト・チーム」(座長：河合克義理事)を設置し、学校法人の管理運営機能の見直しを行い、2007年10月に答申書を提出した。

この答申書の提言を受けて、寄附行為の改正を行い、2008年3月の定期評議員会および定期理事会で承認された。主な改正点は、理事長と学院長の役割の明確化 キリスト者の解釈拡大 学長がキリスト者の場合の副学長のクリスチャンコード 副理事長もしくは総務担当理事の新設。

白金チャペル耐震修復工事と新パイプオルガン設置のための募金活動

2008年3月末応募状況

(件、千円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計額
応募件数	456	212	265	307	1,396	2,639
応募金額	21,719	11,720	31,933	34,177	111,810	213,139

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

(百万円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
支払利息	482	457	366	215	193	176	155
返済額	777	720	1,739	2,596	1,029	429	829
借入残高	11,343	10,623	8,884	6,288	5,259	4,830	4,001

株式会社明治学院サービスによる学院への貢献

大学の教育理念である Do for Others (他者への貢献) を当社の経営理念とし、2007年度は、「明治学院関係者の皆様への貢献」をスローガンに教育研究活動と密接な関係を有する事業の効率化に取り組んだ。新たに始めた事業としては、大学白金校地の警備業務請負、中学・東村山高校の清掃設備及び警備業務請負の他に大学の旅費精算業務の請負等がある。

・(株) 明治学院サービスによる学院財政への貢献

(千円)

学院への貢献内容(定量面)	金額
寄付金(大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援)	6,300
学院の収入増加への貢献(教室貸し出し等)	81,668
学院関連団体(同窓会、学生団体)への広告料	717
合計	88,685

・(株) 明治学院サービスの2007年度決算

学院各部門の協力により売上高は610,997千円(当期利益2,561千円)、前年度と比べて売上高が131.3%、当期利益が52.2%になった。

明治学院バツハ・アカデミーの開催

定期会員75名、年間入場者数1,108名となった。

特に2008年3月に、チャペル改修記念として「マタイ受難曲」を2日間にわたって演奏し、約700名が入場し盛況を呈した。

2 明治学院大学・大学院

事業の概要と主な事業の目的と計画

心理学研究科は修士課程のみであるが、博士課程への需要は高く、高度な専門性を備えた研究者・指導者を育成することが喫緊の課題。心理学研究科修士課程を博士前期課程として改組し、博士後期課程を設置する。

法科大学院の教育充実

法科大学院は、2006年度新司法試験8名合格の実績（合格者8名は39私立法科大学院中13位、合格率44%は高い教育力を示すものとして評価されている）を踏まえて、一層の教育の充実を図る。特に実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガル・クリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開する。

教学改革の推進

全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進する。

2006年4月に開設した経済学部・国際経営学科に、2007年度からCSR（企業の社会的責任）に関する冠講座を設置しさらなる研究・教育の充実と強化を図る。

学生によるボランティア活動

文部科学省の2003年度「特色ある大学教育支援プログラム」に「大学教育における社会参画体験の取込と実践～ボランティアセンターによる教育支援の試み～」というテーマで選定され、現在はその実践に取り組んでいる。

国際交流の充実

海外から受け入れる留学生数の増加を実現するための環境整備

海外へ送り出す留学生数の増加と学生の能力向上を実現するためのシステム構築を推進

キャリアサポート体制の強化

資格取得サポート体制の強化

高大連携の充実

高大連携は大学のブランド力強化に裨益するため、法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・明治学院）と大学との連携について、制度と教育の一層の充実を図る。

横浜キャンパスにおける教育環境の整備

受電施設上の空間を利用した校舎建設

老朽化した施設の更新による学生の生活環境の向上

居心地のよい空間とするための全般的な条件整備

狭隘化した図書館施設の整備拡充の準備に着手

ブランディング・プロジェクトの推進

校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築

学生の課外活動（スポーツプロジェクト）への支援

芝浦工業大学・北里大学との3大学連携および大学学外機関との連携推進（「みなと環境にやさしい事業者会議」「小諸市」）、港区との「チャレンジコミュニティ大学」を2007年4月に開校

大学女子学生専用アパートの開設と入居の準備

高輪校地の利用計画に着手

事業計画の進捗状況

大学院

心理学研究科修士課程を博士前期課程として改組し、博士後期課程を設置した。博士後期課程の1学年収容定員を4名とし、入学者2名を迎えた。

心理学部では心理学の幅広い基礎的知識を教授するとともに、心理学的素養に基づいて人々のよりよい生き方、社会のあるべき姿を希求し、その実現のために貢献できる人材育成を目的としている。大学院博士前期課程においては、学部の教育理念と教育課程に立脚し、より高度な専門的人材育成を目指す。大学院博士後期課程においては、さらに専門的な立場から研究者および人材育成の指導者を養成することを意図し、「教育・発達心理学分野」および「臨床心理学分野」をカリキュラムの柱として、それぞれの分野における研究者および実践家の指導者の養成をめざす課程を開設した。

法学研究科は、2004年度に法務職研究科が開設されたのに伴い、2007年度から法学研究科博士前期課程の募集を停止し、博士後期課程のみの募集を行った。今後は、特に博士後期課程において教育目標を達成すべく、より一層、教育・研究活動の充実を図ることとした。

法科大学院

新司法試験

2007年度新司法試験の合格者は11名であった。実践的な問題発見・分析・解決能力を養う「リーガルクリニック」など、明治学院の教育理念に沿った本格的な臨床法学教育を展開するため、「リーガルクリニック」の単位増を行った。最終年次の必修科目の授業を、より少人数のクラス構成で実施するため、一部クラス増設を行った。

法科大学院入試

2008年度生として410人の志願者があった。志願者数は前年度比増加した。

過去の志願者数は、2004年(初年)度1,329人、2005年度578人、2006年度561人、2007年度384人となっている。

法科大学院認証評価

法科大学院は2007年度秋学期に、第三者評価機関である日弁連法務研究財団より認証評価を受け、2008年3月26日に「財団法人日弁連法務研究財団が定める法科大学院評価基準に適合している」との認定を受けることができた。

教学改革の推進

2007年4月1日に「大学院設置基準」が一部改正され、「研究教育上の目的の公表」として、「大学院は研究科又は専攻ごとに人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」との条項が加わった。この改正は大学院に関わるものであるが、本学では学部レベルでも同等な対応が必要なことと捉え、“Do for Others”という教育理念の全学的な実現に向け、各学科、教養教育センター、各専攻の「教育目標とアドミッションポリシー」を募り、ホームページで公開した。

本学の強みを把握し、その特色をさらに際立たせ、より一層の個性化を図るべく、各学科・専攻ごとのマニフェストとして教学改革案を募った。学長・担当副学長が10学科(英文・フランス文・芸術・社会・社会福祉・法律・消費情報環境法・政治・国際・心理)5専攻(英文学・フランス文学・芸術学・社会学・社会福祉学)の教学改革案を2007年度実施プランとして選定し、ホームページで公開した。

全学科別に「教育目標とアドミッションポリシー」を社会に対して示し、「戦略的教学改革プログラム2006」に基づく中・長期を展望した教学改革を推進した。

学生によるボランティア活動

学生派遣プロジェクト

・国内プログラム

横浜市国際交流協会との共催で、「国際機関実務体験プログラム」(100時間以上かつ15日間以上のボランティア活動)を、夏季および春季休暇中に実施した。派遣先は、国連食糧農業機関(FAO。各季1名)、JICA横浜、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)、横浜市国際交流協会(YOKE。各季1名)で、計7名を派遣した。

・海外プログラム

2007年8月~9月実施の「海外ボランティア体験学習プログラム」において、ホープカレッジ(アメリカ)へ1名、レスター大学(イギリス)へ4名、計5名の学生を派遣した。レスター大学から外国人学生1名を迎え、7名の本学学生バディとともにボランティア活動を行い、11月に報告会を実施した。

8月~9月に「タイ・スタディツアー」を実施し、10名の学生を派遣した。11月には、「フォーラム スマトラ沖津波から始まったつながり」を開催した。

2008年2月~3月に「アメリカNPOボランティアプログラム」を実施し、サンフランシスコ・パークレーへ8名の学生を派遣した。2008年5月に報告会実施予定。

ボランティア情報の提供

年間を通じ、ホームページおよび「ボランティア情報システム(VIS)」の管理・運営を通して広くボランティア情報の提供を行った。加えて、月1回メールマガジンを配信し、学生・教職員にさらにきめ細かな情報提供を行った。つねに新鮮な情報を学生に提供すべく、2007年度には外部団体登録の更新を行った。その後、新規に登録した団体を含め、年度末には234団体が登録している。

学生によるボランティア活動の支援

環境保護活動を行う学生たちを支援する「ボランティアファンド学生チャレンジ賞(ボラチャレ)」をスタートさせ、3企画を採用し奨励金を支給するとともに、企画の実現や中間報告会の実施に向けて支援をおこなった。また11月にはイベント「ボランティア博覧会」を開催し、「学生情報交換会」(団体・個人に関わらずボランティア活動を行っているさまざまな学生同士のネットワーク形成が目的)「ボラチャレ中間報告会」を行った。また、「ボランティア博覧会」開催に合わせて学生団体が企画実施した映画上映・写真展示などのイベントをサポートした。

企業・地域との連携プロジェクト

- ・第7回「ソニーマーケティング・学生ボランティアファンド」事務局を担当した。
- ・白金では、さくら川プロジェクト(港区福祉プラザ・さくら川-新橋-を運営する長岡福祉協会・ボラセン・学生グループ「ちえりっしゅ」の協働。さくら川にある茶房を活動場所とし、施設利用者およびその家族への接客と見守りを行う)横浜では小田急自治会コラボレーション企画(横浜校舎近隣地区の小田急自治会と協働、デイサービスや公園での清掃などへの参加を皮切りに、学生によるチームが自治会およびボラセンと話し合いながら自分たちの活動を創出していく試み)を実施した。

聴覚障がい学生支援

専門の非常勤コーディネーターを採用し、授業におけるコーディネートのほかノートテイカー養成講座を実施した。他にも聴覚障がいの理解を深めるための講演会や支援ハンドブックの作成をおこなった。

学生のボランティア参加に関する調査

新入生のボランティア意識や活動への希望、および在学生のボランティア体験の目的やニーズを調査するアンケートを実施した。新入生アンケートには2,730名、在校生調査には428名の学生が協力した。在校生調査の結果から、46.2%の学生が「大学入学後に何らかのボランティア活動にたずさわった」ことが明らかになった。

国際交流の充実

UCプログラム = 主に横浜校舎でのプログラム =

国際交流という機会は、「世界」という他者に目を向けることである。学生が世界とのつながり、国際交流の中で自己実現していく機会の提供・支援を行ってきた。

毎年、米国カリフォルニア大学から50名の留学生を受け入れ、英語による平和研究の授業が本学学生も交えて行われていて良き交流が図られている。また、京都・広島へのフィールドトリップも含まれ、カリフォルニア大学では学生から大変人気の高いプログラムとなっている。

正規留学生 = 白金・横浜校舎で勉強する留学生 =

正規留学生も年々増加している(2007年度は130人)。行事としては、4月に行われる新入生オリエンテーション合宿、そして国際交流茶話会、バスツアー等が1年に数回開催されていて、留学生と日本人学生の交流が活発に行われている。

International Student Program (ISP) = 主に白金校舎でのプログラム =

各国の協定校()から、春・秋のそれぞれの学期に25~6名の交換留学生を受け入れるInternational Student Program (ISP)があり、日本語、日本の文化、政治、経済等について勉強をしている。

本学学生の海外派遣

世界13カ国、20校の海外協定校へ、活発な派遣・交換留学を実施。年間180名以上の本学学生を派遣している。

明治学院大学キャンパスにいながらにしての国際交流

交換留学生、正規留学生を本学学生がサポートするバディ制度があり、活発な交流が行われている。

- () ISP協定校 [北米]ホープカレッジ、ロチェスター大、ワシントンカレッジ、テキサス州立大、サイモンフレーザー大 [ヨーロッパ]イーストアングリア大、ハンブルク大、マーストリヒト大、リモージュ大、エクス政治学院、コミーリヤス大 [オセアニア]モナッシュ大、ヴィクトリア大 [アジア]延世大、崇實大、ソウル市立大、北京大、タマサート大、フィリピン大 以上

キャリアサポート体制の強化

学生のキャリアデザインを総合的に支援。

学生の社会人としての人格形成を第一の目標に掲げ、その実現のため学年ごとにきめ細かなキャリア形成支援・就職支援を行う。1・2年次生には、早い段階からのキャリア形成意識の喚起を図るためのキ

キャリア形成講座を実施した。3年次生には、6月に実施する第一回就職ガイダンスで夏休み活用法・就職活動の流れ等を説明し、9月以降に第二回・第三回ガイダンス、先輩社会人等による特別講座「職学校」、就職マナー講座、マスコミ就職講座など、希望職種の絞込みや、具体的な就職活動の方法などを理解できるような多種多様な講座（延べ310回）や企業説明会を実施した。OB・OG交流会（11月）や、内定した4年次生による3年次生への4年生内定者を囲む会などを実施して、多角的・包括的な就職支援プログラムを提供した。同時に、個別就職相談・模擬面接・エントリーシート添削指導などの個別対応の更なる強化と充実を図った。

大学院生と留学生および教員・公務員への支援については今まで以上に強化した。

横浜キャンパスについては、人員増により分室機能を強化しサポート体制の充実を図った。

以上のような学生支援の取組みの成果として、本学ではキャリアセンターの利用者が他大学に比べ格段に増えるなど、明らかな成果が出ている。

求人件数	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
	6,433件	7,689件	8,352件	8,781件

採用実績上位10社

（2008年3月31日現在）

	企業名	男	女	合計
1	みずほフィナンシャルグループ	11	60	71
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	13	15	28
3	日本郵政グループ	9	17	26
4	三井住友フィナンシャルグループ	5	16	21
5	ソフトバンクグループ（通信）	4	13	17
6	損害保険ジャパン	2	11	13
7	東日本旅客鉄道	8	4	12
7	第一生命保険	1	11	12
7	大和証券グループ本社	2	10	12
10	インテリジェンス	1	10	11
10	横浜銀行	2	9	11

資格取得サポート体制の強化

国家試験対策室および資格取得支援講座等の連携を強めると共に、公務員・教員試験については、キャリアセンター独自の対策講座および模擬試験を充実させた。PC操作に関する諸資格の取得にも注力し、資格試験対策に併行してSPIやWebテストおよび筆記試験対策講座も増設した。

諸資格（社会福祉士、精神保健福祉士、博物館学芸員、社会教育主事、社会福祉主事、児童福祉司等）の取得、および国家試験（公務員試験、司法試験、行政書士試験、公認会計士試験、税理士試験等）受験のための課外講座や、語学関係（TOEIC、TOEFL等）の資格支援講座の充実と強化を図った。

高大連携の充実

高大連携は大学のブランド力強化に裨益するため、法学部・社会学部・国際学部で実施している高校（田園調布・舞岡・横浜桜陽・氷取沢・明治学院）と大学との連携について、継続実施した。

横浜キャンパスにおける教育環境の整備

横浜校舎受電施設上の空間を利用した新校舎（10号館）が竣工した。1階に100人収容のラウンジ、2階～5階に46人～150人の教室計10室を設けた。

横浜校舎2号館の既存蒸気暖房撤去及び空調化を実施した。

横浜校舎グラウンド（ヘボンフィールド）を整備した。主に人工芝への張り替え・照明設備新設及びスタンド新設を行った。

ブランディング・プロジェクトの推進

2004年から開始されたブランディング・プロジェクトも3年を経過した。大学ロゴマークとスクールカラーによって明確化されたヴィジュアルアイデンティティーが様々なモノによって浸透してゆくにつれて、教育理念のDo for Othersが学内外に広く伝播され、プロジェクトの目的が着々と達成されつつある。また、大学界では先駆的な活動であること、そして有名なアートディレクターを起用したこともあって、社会的な注目度は相変わらず高い。ヴィジュアルアイデンティティーの力を利用して、大学ウェブサイトのリニューアル、学内報『白金通信』の季刊誌化、オープンキャンパスの告知・運営の改善などを行った。また、大学の動きを広く伝えるために、“MG News”という月替わりの車内広告を、東急全線および都営三田線で開始した。

校友センター設置にともなう校友サポートシステムの構築

校友会ならびにその事務を取扱う校友センターは2006年4月に創設された。大学校友会は卒業生の全てが校友会員であり、明治学院大学の存在感をより強く、社会に示していくことを目的としている。

- ・2007年7月より2008年1月まで「各地校友会」を開催(22か所)
- ・2007年10月末、ボランティアファンド支援グッズ、インターネット通信販売開始((株)明治学院サービス主体)
- ・2007年11月11日(日)「校友の集い」開催(卒後0年~10年毎に周年招待)
- ・2008年3月、校友会報誌創刊号を発行した

学生の課外活動(スポーツプロジェクト)への支援

野球部

森山正義監督は、4月から12月まで定期試験・一斉休暇期間と休養日(月)を除き、週6日間の練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などのすべての活動に参加し、指導を行った。

秋には首都大学野球リーグ第2部で優勝し1部との入替戦で勝って2008年度春に1部へ復帰した。

バントワラー部

高橋範子ヘッドコーチは、週平均3日~4日、練習・ミーティング・講習会・年3回の競技会に向けての演技・技術などの指導を熱心に行っている。

アメリカンフットボール部

山本均監督は、全体練習日、練習およびオープン戦・練習試合・公式戦・合宿などの活動に参加、指導を行っている。

ラグビー部

土佐忠麿ヘッドコーチは、2006年4月から就任。4月~12月まで定期試験・一斉休暇期間と部の休養日を除き、平均週5日の練習・練習試合・公式戦・複数回の合宿などほぼすべての活動に参加、指導を行っている。

サッカー部

テクニカルアドバイザーの藤代伸世氏の指導により、練習・練習試合・公式戦・合宿などの活動を行った。

学外機関との連携推進

芝浦工業大学との交流連携

2007年6月に芝浦工業大学と明治学院大学は、交流連携事業に関する基本協定を締結した。

隣接地域にある大学が手を結び、それぞれの伝統や特色を活かしながら学生や教職員の交流、教育・研究交流など「文理融合」を展開していく協定となり、12月には交流連携記念フォーラムが行われた。

港区との連携推進

都市部の地域コミュニティにおいて核となって活躍する地域リーダーを養成することを目的として地元港区から委託された「チャレンジコミュニティ大学」は、2007年度1年間の課程を終えて第一期修了生を地域社会に送り出した。施設見学を含む社会福祉分野に重点を置いたカリキュラムなど年間約70コマで構成されたプログラムは充実しており、修了生の今後の活躍が大いに期待されるとともに他の自治体からも注目される先駆的な地域連携の事例となった。

港区の公立学校教諭を対象とする「港区教員研修大学講座」は、港区教育委員会との連携によるものであり、本学は2006年度から心理学部の協力を得て夏季期間の2日間にわたって実施され、学校カウンセリングに関する専門分野を担当した。

港区高輪総合支所地区政策課との連携により、港区在住者を対象とした「無料法律相談会」を実施した。これは本学法学部教員・学生・卒業生で組織する「白金法学会」に属し法律実務に就いている卒業生でつくる「白金士業倶楽部」の全面的な協力のもとに連携協力の実をあげることができた。

上記のほか、港区立生涯学習センターとの協働連携により従来から実施されている「港区民大学講座」、法学部法律学科においては地域貢献策の一環として港区在住・在勤者を対象として無料で公開されている「成年後見人制度講座」、社会学部附属研究所が子育て支援を通じた地域づくりである「港区地域こぞって子育て懇談会」、文部科学省の現代GPにも採択された社会学部の「都市部における地域社会の活性化への取組(共生社会実現への教育支援と障がい者雇用)」プログラム、「みなと環境にやさしい事業者会議」における環境行政への協力などがある。

以上の港区との連携協力に関する実績に基づき、2008年3月、「港区と明治学院大学との連携協力に関する基本協定」を締結するに至った。

小諸市との連携推進

2006年度に締結された包括連携協定に基づき、次のような具体的協働連携事業を行った。

宗教部主催の学生参加による「小諸学舎」でのワークキャンプ実施

「藤村忌」への大学関係者の参加

小諸市観光物産の大学祭への出展

小諸市小学生の大学クリスマス点灯式参加

条例制定に向けた市民対象の講演会への講師派遣

2007 年度は、小諸市が従来から独自に進めている「小諸市民大学」への講師派遣や本年度に実施された条例制定に向けた市民対象の講演会をさらに発展させてワークショップ形式で実施すること、また地域の行政課題支援の 1 つとして学校教育支援リーダー養成のためのプログラムを実施することなども既に決まっている。

横浜校舎における連携推進

従来から、地域住民と大学・学生とが一体となった「戸塚まつり」および春・秋学期開催の公開講座を通じて地域との連携を図っている。

大学女子学生専用アパート

2008 年 2 月に JR 横浜線東神奈川駅前に 136 室の「セベレンス館」を開設し、女子学生の安全・快適な環境を整えた。

高輪校地の利用計画に着手

法科大学院、および心理臨床センターと大学院心理学専攻に用いる新校舎の建築を進め、2009 年 4 月の授業開始までに完成させる。

図書館サービスの充実

電子ジャーナルが 3 年目となり、本格利用へ移行しデータベース検索から本文へのリンクを充実させ、全国トップクラスの接続環境とした。

新しい図書館サービスとして、論文執筆のため Web 検索結果を書誌やリンクで記録し保存する RefWorks を 6 月から開始した。これも全国トップクラスのサービスである。

留学生や外国からの利用に向けて、図書館 Web の英語版を公開した。

「学術情報検索実習」として学生に対してゼミや授業での時間を使い、それぞれの授業内容に合わせた検索実習を白金 37 コマ 529 名、横浜 25 コマ 687 名実施した。また大学院生向けの検索実習を 7 コマ、また、経済学部の授業「インターンシップ」で実習を 4 コマ行った。そのほか白金 14 回、横浜 61 回の検索ガイダンスを行った。

読書運動として、学内 NGO ジュンコ・アソシエーションとの協力で写真展を開催し関連書籍の展示を行い、白金通信の 11 月記事「私の本棚」展示会を両キャンパスで行った。

デジタル技術を使って、ヘボン博士の『和英語林集成』を、動的な検索が出来るようにした明治学院大学図書館デジタルアーカイブスは「私立大学図書館協会賞」を受賞し、9 月 6 日伝達された。

所蔵する日本有数の「幕末・明治英学辞書コレクション」にさらに約 30 点を追加所蔵した。

「『和英語林集成』と日本を開いた辞書展」を白金校舎に続き、横浜校舎でも 6 月に 1 週間開催した。

国際化する図書館サービスの提供を目指して、米国 Online Computer Library Center とオハイオ州立大学図書館へ職員 1 名を 5 月に 4 週間派遣研修し、また私立大学図書館協会の海外集合研修に応募し、選考を経て米国ワシントン大学図書館へ 2 月に職員 1 名を 1 週間派遣研修した。

広報活動の充実

大学ウェブサイト

2007 年 4 月のリニューアルでは YouTube を利用した動画配信機能も追加し、大学の Web サイトとしては先駆的なものとした。また、閲覧者にとっての使いやすさでも評価され、日経 BP コンサルティング(株)が全国 200 大学を対象に行った「全国大学サイト・ユーザビリティ - 調査」では私立大学 1 位を獲得することができた。

対外広報

2007 年末までは、学内情報を網羅的に収集するための試行を繰り返した。2008 年 1 月からは、その試行を踏まえ、学内情報収集体制とプレスリリース等の対外情報発信体制の構築に着手し、検討を重ねた。

学内広報

2007 年 4 月に、従来タブロイド判月刊紙として発行されていた『白金通信』を年 5 回発行の雑誌形式とした。フルカラーの雑誌は好意的に迎えられ、発行を重ねるごとに保証人、学生、教職員からの支持も高まっている。

入試広報

2007 年 4 月より入試センターから広報室に移管された入試広報業務の遂行にあたり、雑誌広告、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパスといったアプローチを受験生に対するイベントコミュニケーションとして統合してゆく可能性を模索してきた。オープンキャンパスにおいては、告知方法などに新しい手法を試みた結果、来学者も増加した。

現代 GP 活動実績

文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）に採択された「都市部における地域社会の活性化への取組」（社会学部教育プロジェクト）は、2005年度から2007年度までの3年間、広い視野と柔軟性に富む人材を育成する教育支援と、大学・地域での障がい者雇用を中心として、共生社会の実現を目指して補助金を活用した教育・研究を行ってきた。

カリキュラムにおける展開

2006年度に引き続き社会学部に、授業科目「共生社会の理解（講義）」と「インターンシップ（障がい者雇用を推進する企業への実習）」を開講し、障がいのある当事者、雇用者、働く同僚、就労支援など、様々な角度から「共生社会と障がい者雇用」を学ぶ機会とした。

社会学部講義「共生社会の理解」の開講

この講義は、共生社会とは何か、その理解を深めるために障がい当事者・雇用支援機関や地域支援機関の専門家・企業人など実際に現場で活躍している人を外部講師として招き、学生は様々な角度からの知識を得、考える機会となり、自らのキャリア形成にとっての新たな視角を捉える契機ともなった。なお、本授業は「インターンシップ（障がい者雇用を推進する企業への実習）」を履修するための必須科目とした。

2007年度は77名の学生が履修した（社会学科10名：2年次7名、3年次3名、社会福祉学科67名：2年次67名、3年次0名）。

社会学部実習「インターンシップ」の開講

「共生社会の理解」の単位を取得した学生の希望者（事前選考通過者）を対象に、実習「インターンシップ」を開講した。雇用の専門家や企業、障がい者就業支援者等からなる外部講師による講義を通して、「共生社会」の理解を深めたことを基軸にし、障がいのある人の雇用を推進する企業でのインターンシップを行った。この科目を通して、学生は障がい者雇用や共生社会への理解・考察を実社会で深めることで、学生自身のキャリア形成の向上とともに、この学びが自己PRに活用され、特別支援学校や障がい者雇用を推進している企業への就職活動に活かすことができた。更に、地域の支援機関や企業の関係者と繋がることで教員の指導内容が拡充され、学内及び地域との連携によって教育効果を得るといふ意識の改善を図ることができた。

インターンシップの事前学習としては、ビジネスマナー講座、課題図書に関するレポート、現代GP推進室における一日職場体験（プレインターンシップ）、福祉施設での体験実習を含む夏季集中講座等を実施した。この講座では、職場における対人スキルや作業遂行に係わる社会通念上におけるコミュニケーションスキル・電話の応対等に関する事前学習を行なった。事前学習で行った実践的な教育は、即戦力となるスキルを事前に身に付けることができ、派遣先企業からも積極的な指導が可能となるなど相乗効果を生み出し、学生自らの学びを効果的に習得できるインターンシップとなった。

事後学習として、グループディスカッションや派遣先企業を招いての報告会等を行ったことにより、企業との連携強化を促した一方、体験を通じた学生のキャリア形成への意欲の向上を確認した。また次年度「インターンシップ」を履修希望する学生へのプレゼンテーションを行なうなど、伝える対象者の違いによってプレゼンテーションの内容の違いを把握することができた。履修者は12名（社会学科1名：3年次、社会福祉学科11名：3年次）。

現代GP学生プロジェクトチームの活動

現代GPプロジェクト推進の原動力となった学生プロジェクトチームは、授業科目としてではなく、社会学部学生を中心とした複数学部生が協働して取り組む自主的調査・研究活動チームで、「共生社会の理解を地域社会に根づかせること」を活動の目的とし、学生参加型障がい者雇用を、教職員や地域住民との連携の中で進展させることができた。

具体的には、「学内雇用推進チーム」（本学における知的障がい者の雇用・就業を学生としてサポートし、そのノウハウを他大学や行政機関に発信）、「企業研究チーム」（企業における障がい者雇用の現状を調査研究）、「港区活性化チーム」（地域住民との対話とつながりを大切にしながら、障がいのある人の実習・雇用を地域で受け入れてもらうための基盤づくり）、「スワン学生サポートチーム」（特例子会社のパンや、地域作業所等で生産されているクッキーの学内販売を企画・運営）という4チームに分かれて活動を展開した。

障がい者雇用の定着と推進

2005年度から、知的障がいのある人が本学でも就業しており、その支援プロセスは学生が共生社会への理解を深めていく場ともなった。

さらに2006年度は、大学における障がい者雇用の取組みを、単に「雇用」として進めていくだけでなく、「人材育成」・「共生社会の醸成」の視点からも包括的に進めていくために、港区民と学生を対象に「ジョブサポーター養成講座」を開催した。

ジョブサポーター養成講座の「実践編」として実施した「知的障がい者の就業体験実習」と「ジョブサポーター実習」の内容は、2007年度は図書館等の学内3部署で実施することができた。また港区高輪

支所における「知的障がい者就業体験実習」事業、及び隣接している高校で、「知的障がい者の就業体験実習」に学生ジョブサポーターを導入することにより、他学部学生や関連高校の生徒・教員にも取組対象を拡充し、学部を超えた学生同士の考えを持ち寄り、討論することで、学生のジョブサポーターとしての能力により一層の向上が図られ、それにより、学生のキャリア形成を充実することができた。この取組みに参加した大半の学生は、特別支援学校や障がい者雇用を推進している企業への就職活動に活かすことができた。本学における「知的障がい者就業体験実習」を「ジョブサポーター実習者」として支援するものであり、本学の教育機能を地域資源として活用する実践的な取組みとなつて、障がい者就業体験実習の受入れや障がい者雇用のノウハウを、学外においても応用・実践した。

その他の活動

- ・講演会・シンポジウムの開催

- ・国際アビリンピックブース出展（11月13日・14日・15日）

国際アビリンピックへの出展では、会場において他大学との交流会を学生主体で開催し、他大学が進めてきた障がい者雇用との比較を行ない、本取組において進めてきた学生参加型障がい者雇用を公表・普及した。また、来場者（他大学・地域、特に海外の要人等）と障がい者雇用体系や環境に関する意見交換も行ない、学生自らの考えとの比較・検討を行った。会場で一言メッセージを得た人の数は500名を超えた。

- ・公開講座「HITACHIが生んだ障がい者雇用とは」（12月18日）

学生プロジェクトチームが主体的に開催した公開講演会は、先駆的に障がい者雇用を推進している企業の方を招聘し、企業内における障がい者雇用を通じた共生社会のあり方、障がい者への関わり方、ジョブコーチやナチュラルサポーターの役割などについてトークセッション形式で進められた。一連の準備を進めた学生が企画・立案・実行する力を習得することができたことは、本プロジェクトがねらいとした実践に沿った研究方法や課題の考察を深める力が育成された成果である。学内ガイアの参加者（学生・地域住民・行政・福祉、企業関係者等）は約200名を超えた。

- ・2007年度現代GP主催シンポジウム「結ぶ・つなぐ、広がる～一人ひとりがつくる共生社会～」（2007年2月23日）現代GPプロジェクトフォーラムは、学生プロジェクトチームが中心となり企画し、第一部「住民参加が作り出す共生社会 雑誌『ソトコト』の現場から見えること」、第二部「学生プロジェクトチームの発表」の内容で開催された。本取組みの意義と学生の研究・活動内容の公表・普及とあわせ、地域社会との連携を強化していくための課題整理と平成17年度から始まった本プロジェクトの総括を行ない、次年度以降のプログラムへ継承することとなった。

- ・推進委員会の終了

年4回開催された推進委員会においては、「学生が共生社会を理解する為の教育支援」、「学内での障がい者雇用の促進」、「現代GPプロジェクトの進捗状況と成果の評価」等を審議し、平成17年度から始まった本GPプロジェクトの評価を受け、今後に向けた検討を行ない、終了となった。

大学入学試験志願者数

2008年度大学入学試験の志願者

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
一般入学試験	15,915	17,580	19,209	18,368
大学入試センター試験	9,544	10,068	11,861	10,870
特別入試（指定校、自己推薦等）	1,874	1,959	1,748	1,606
合計	27,333	29,607	32,818	30,844

（出典：明治学院広報）

一般入試において、選択可能な科目を増やすことにより、受験生が出願の機会を増やせるようにした。「全学部日程」において、経済学科・法律学科・消費情報環境法学科・政治学科で地理の選択を認め、また「全学部日程」における、国際経営学科・政治学科、および「A日程」における国際経営学科で数学の選択を認めた。

3 明治学院高等学校

事業の概要と主な事業の目的と計画

キリスト教教育

「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる豊かな人間的成長をうながす教育」を目指している。この理念にそって具体的な教育活動をすすめる。

チャペルの改修が行われているが、大学の教室で充実した礼拝を持つ。

キリスト教諸行事のプログラムの見直しと充実をはかる。

教育研究会をひらき、広くキリスト教教育について学び合う時を持つ。

音楽の教科と連携して讃美歌の指導をすすめる。

カリキュラムの検討と学力の維持向上

1年生は偏りのないカリキュラム、2・3年生は多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施する。

シラバス（学習の手引き）を作成し、事前に教科内容を提示する。

教科の苦手な生徒および深く学びたい生徒を対象に補習を実施する。

音楽・美術・書道などの芸術教科情報科など、実技を伴う教科にも力を入れる。

実際に生かせるフランス語・韓国語講座を実施する。

総合学習の整備・発展

1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿と横浜フィールドワークを実施。

2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく体験・研修旅行」を発展させる。

行事・課外活動の充実

さまざまな行事を生徒たちの手によって運営し、自主性・協調性を育む。

学習とクラブ活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導する。

教育研究活動の充実

教育状況や生徒の心理について、教職員、保健室、カウンセラー、保護者と共に話し合う機会を増やす。

実践に即した『教育研究報告集』を発行する。

防災教育・訓練の強化

火事・地震などを想定した防災訓練を実施する。

1年生を対象に防災館（本所、池袋）で災害体験と対応の訓練を実施する。

災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメットなど）をたえず点検し充実させる。

生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

「ひとりひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」する。

1年生は、「人間形成と学力の充実」を中心に指導する。

2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」指導を行う。

3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことができるよう指導する。

学年ごとに、学年・進路通信を定期的に発行する。

高大連携の推進

明治学院大学特別推薦入試に関して大学・高校間の意思疎通をはかる。

大学開放講座、明治学院大学生教育実習受入、ボランティア活動などで高大の連携をはかる。

高3の3学期に明治学院大学進学予定者に対して特別講座を開き、大学への準備を行う。

学生・生徒の募集計画

都立上位高との併願も増えているので、さまざまな角度から見極めて入学者の確保に努めてゆく。

基礎学力を向上させるために推薦合格者に基礎力確認テストを行い、入学前から指導する。

2007年度募集計画 募集人員：男女 330名（前年度同様）

募集方法：推薦入試 1回（120名）

一般入試 2回（第1回 150名、第2回 60名）

学校説明会（校内 6回、校外 6～7回）に注力。

その他の特記事項

新校舎建築に向けての準備

自己点検・評価の実施

事業計画の進捗状況

キリスト教教育

明治学院高等学校は、「隣人を自分のように愛しなさい」(ルカ 10:27)という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキ、バラなどの学院創立者の建学の精神を受け継いできた。その教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる豊かな人間の成長をうながす教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

チャペル改修の2年間、大学の3101教室を借りて礼拝をもった。大学教室という条件の中で充実した礼拝をもてるよう奨励・讃美に力を入れた。新入生には「キリスト教の手引き」を作成してキリスト教の基本的理解を促し、音楽科と連携して讃美歌の指導を行なった(年間)。生徒全体には『からし種』を発行し、礼拝、祈り、行事、献金先等の紹介に努めた。

教会の牧師、キリスト教関係の社会事業に従事しているキリスト者を招いて特別礼拝を実施した(イースター礼拝:1・2・3年生、母の日礼拝:1年生、ペンテコステ礼拝:1・2・3年生、キリスト教教育週間礼拝:1・2・3年生、クリスマス礼拝:1・2・3年生、信教の自由を守る日礼拝:1・2年生、他に特別礼拝:1・2年生、卒業礼拝:3年生)。

北川学院牧師による教職員聖書講話(4月)、聖書研究・祈りの会(毎週、教職員自由参加)など、教職員の聖書理解を深め、祈りの時を持った。

生徒と共にさまざまなキリスト教の活動を実施した。具体的には、聖書について語る会(生徒・教職員延べ約30名)、明治学院にかかわる宣教師・先達者のお墓の清掃、墓前礼拝(10月、瑞聖寺、生徒14名、教員3名)、アドヴェント礼拝(11月、約100名)、宿泊研修会(3月、奥多摩・福音の家、生徒16名・教職員16名)など。

保護者や生徒にクリスマス献金を呼びかけ、キリスト教福祉団体等39団体へ贈った(12月)。カリキュラムの検討と学力の維持向上

1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。この中で一部、カリキュラムの手直し(日本史必修)を行なった。

シラバス(学習の手引き)の前段階となる必修及び選択科目の案内を作成し、事前に教科内容を提示した。

教科の不得意な生徒および深く学びたい生徒を対象に補習を精力的に実施した。

豊かな心を育てるため、音楽・美術・書道などの芸術科目も十分に時間をとっているが、その中から、第20回東京都高等学校文化連盟書道展で東京都教育委員会賞(東京都第一位)を受ける生徒も出てきた。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役に立つ授業にも重点を置いた。美術、書道、家庭科での作品の一部を学院正門横のボードに展示した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。

2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した(様々な文章に接し書くことによって小論文に対応できる「文章表現法」、英語で考え英語を使ってディベート・ディスカッション・プレゼンテーションを行う「English Activities」、コンピュータにより大学・社会で役立つ統計処理を学ぶ「教養数学」など、多くの授業を行い、生徒の能力を高めてきた)。

共通自由選択では韓国語講座、フランス語講座を実施した。

国際交流の観点からスイスとドイツの留学生を受け入れ、本校生徒との交流が深まった。イタリア白バラ学園から校長、教員8名、生徒19名が来校、礼拝や授業を通じ意義ある国際交流が実現してきた。

総合学習の整備・発展

1年生は「キリスト教と明治学院」をテーマにガイダンス合宿(4月、河口湖)を実施し、明治学院の建学の精神と歴史について学んだ。また、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。

2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を発展させてきた。コースは、農作業体験をしながらの田舎暮らし(新潟県魚沼市)、原子力発電における環境とエネルギー問題(青森・下北半島)を学ぶ、長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ、沖縄の歴史・文化・音楽を学ぶ、韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い、米国ホームステイ(インディアナ州・カリフォルニア州)の中から選択させたうえで1年間の授業と実地研修を行い、内容を深めた。

行事・課外活動の充実

生徒会・委員会活動・クラブ活動などで生徒が自主的に自治活動を進めていけるように努めた。

水泳大会、オリーブ祭、合唱コンクール、体育祭などさまざまな行事は、生徒たちが協働して自主的に進めた。

学習とクラブ活動のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。学習に取り組みながら、様々なクラブで入賞者が出た（ダンス部=東京都私立中高協会主催第32回創作ダンス大会奨励賞、男子バスケット部=都新人戦72校中ベスト8、陸上部=第59回都高校新人陸上競技大会・男子走幅跳と三段跳で6位入賞、サッカー部=全国ユース新人戦40チーム中優勝・最優秀選手賞受賞、ブラスバンド部=第47回都高校吹奏楽コンクール銀賞、ハイグリー部=第74回NHK全国学校音楽コンクール都東地区銅賞など）。

生徒と教職員で近隣清掃を実施した。

教育研究活動の充実

学校全体で教育研究会を3回実施し、「法人組織変更に関わる問題」「オリーブ祭のあり方 - 過去・現在・未来」「クラブ活動時間・延長問題」のテーマについて話し合い、内容を深めた。

生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子についてカウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。また、本校カウンセラーにより、3年生を対象にしたコミュニケーション能力を高める講座「心理学入門」を6回実施した（延べ51名参加）。

総合学習を特集とした『教育研究報告集』第13号を発行した（3月）。

防災教育・訓練の強化

火事・地震などを想定した防災訓練を実施した（1月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。

1年生を対象に本所防災館で災害体験と対応の訓練を実施した（2月）。

災害対策用の備品（食糧、水、ヘルメットなど）をたえず点検し充実させてきた。

AEDを要所に設置し、教職員を対象にAEDの講習会を持った（7月）。また、生徒会保健委員会による生徒対象のAED講習会を持った（1月）。

生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導

「ひとりひとりを大切にす進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。

1年生は、「人間形成と学力の充実」を中心にすえ、個別面談、進路適性検査、全国模擬テストを実施した。

2年生は、「将来の目標と自己の適性を考えてゆく」ことを中心にすえ、卒業生による進路ガイダンス、個別面談、進路適性検査、卒業生による進路説明会、全国模擬テストを実施した。

3年生は、「一人ひとりが自主的に自分の道を切り開いてゆく」ことを中心にすえ、進路ガイダンス、明治学院大学の学部学科説明会、卒業生による進路説明会、他大学の出張説明会、個別面談、進路適性検査、校内実力テスト、全国模擬テスト、大学入試センター説明会などを実施した。

学年ごとに、学年・進路通信『ほっぷ』（1年）・『すてっぷ』（2年）・『じゃんぷ』（3年）を定期的に発行した。さらに、全校の生徒・保護者に向けて新版『進路の手引き』を発行した。

高大連携の推進

明治学院大学から教育実習生の受け入れ、社会学部から学生ジョブサポーター受け入れを実施した。また、前年度に引き続き、明治学院大学法学部、社会学部、国際学部との連携講座が開講された。

高3の3学期に明治学院大学および他大学への推薦入学が決まった大学進学決定者に対して、生徒のニーズに合わせて特別講座を開き、大学への準備の学習及び教養的学習を行なった。具体的には、WordとExcel・TOEFL・会社経営シミュレーション等の実学的講座、文章作成法・漢文・シェイクスピア入門・書道（刻字）・食のグローバル化を考える等の教養的講座を実施した（受講生は延べ約235名）。

生徒の募集計画

7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、市川・船橋等の地域の説明会及び塾・予備校の説明会に参加した。

日曜入試を避けたため、過去のデータが限られていて一般入試の合格ラインの読みが難しかった

が、順調に入学者を確保できた。最終的に入学者は315名となった。過去3年間の応募者数は、2006年度1280名、2007年度1448名、2008年度1244名であった。2007年度および2008年度の増減は、主に男子の応募者数である。

高校推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、その結果に基づき入学前・入学後の指導を徹底した。

ホームページにおいて、学校紹介や生徒募集、新しい情報の更新に努めた。これにより受験生やその保護者のアクセスが大幅に増えた。

その他の特記事項

新校舎建築に向けての準備

校舎及び施設・設備の老朽化が進み、新校舎建築は緊急の課題である。このため、建築資金の充足を図り、他校見学、建築委員会の歩みを確認したが、基本設計への見通しは立っていない。

自己点検・評価の実施

各部会（教務、庶務、進路指導、生活指導、行事指導）および各委員会において、「年度総括」をまとめ、業務の点検と次年度への引継ぎを行なった。

大学合格者数の実績

2006・2007年度大学合格者数

主な私立大学合格校

	2006年度	2007年度
明治学院大学	135	150
法政大学	17(1)	29(1)
明治大学	22(3)	28(7)
立教大学	25(1)	26(0)
青山学院大学	14(2)	25(0)
中央大学	13(2)	21(9)
慶應義塾大学	7(0)	18(0)
東京理科大学	8(7)	18(14)
早稲田大学	16(2)	15(0)
日本大学	6(1)	13(2)
上智大学	16(1)	12(0)
学習院大学	10(1)	12(0)
成蹊大学	7(0)	12(2)
成城大学	15(0)	9(0)
武蔵工業大学	3(3)	6(6)
東京農業大学	3(3)	6(6)
芝浦工業大学	3(3)	4(4)
その他	134(35)	100(25)
合計	454(65)	505(76)

国公立大学

(延べ人数)

	2006年度	2007年度
横浜市立大学	2(0)	3(1)
東京外語大学		1(0)
首都大学東京	2(2)	1(1)
東京農工大学	1(1)	
東京海洋大学		1(0)
北海道教育大学		1(0)
山形大学		1(0)
埼玉大学	1(0)	
千葉大学	1(0)	
上越教育大学	1(0)	
合計	8(3)	8(2)

順位は2007年度の多い順に掲載

現役・浪人合計数

()内は、理系合格者

短大・専門学校合格者は除く

4 明治学院中学校・東村山高等学校

事業の概要と主な事業の目的と計画

「贖罪と愛による教育」を教育理念とし「道徳人」「実力人」「世界人」の育成を目指す本校のキリスト教教育の一層の発展と充実を目指す。

キリスト教教育

礼拝の充実

クリスチャン教員、社会で活躍する本校出身牧師、クリスチャン卒業生、近隣教会牧師等による説教を中心に、また学院とのつながりを深めるために明治学院全体からも広く講師を求める。

ボランティア活動の充実

地域社会のニーズに応えることのできるボランティア活動を展開する。ボランティア活動を学びから、地域社会と実際に触れ合う可能性を模索する。高校では、フィリピン及びタイのエイズ孤児への学費・生活費支援活動の一層の充実を図る。

国際交流

キリスト教精神に基づいたホームステイを一層発展させる。また本校への留学生の受け入れに努め「世界人」としての自覚を持てる教育環境を提供できるようにする。サマーキャンプは2007年度から、サンフランシスコで新たなプログラムを行う。

総合学習

中学では、「道徳人」「実力人」「世界人」という教育目標に基づいて行われる学校行事の準備の時として総合学習を位置付ける。高校では「生と死」をテーマに、学内外の関連機関・諸団体との連携を一層深めながら総合学習を行う。

宗教教育懇談会

近隣の教会との連携を大切にするために、宗教教育懇談会を学期毎に行う。また、2007年度より高校推薦入試加点事項に「教会活動」が含まれるので、その具体的な情報交換の場とする。

宗教研修会

学期毎に教職員宗教研修会を行い、本校のキリスト教教育の評価と展望とを共有する。

学力向上

中学

プログレス 21（英語脳構築の為の英語教育メソッド）を中学全学年に導入する。また導入の評価と今後の展望を明らかにする。また2008年度高校での実施に向けてクラス編成の工夫を行う。

高校

習熟度別授業、少人数授業等で生徒のニーズに合わせた授業展開を心がけ学力の向上を目指す。また2008年度よりのプログレス 21世代が高校に移行するときには、その教育成果を生かせるようなクラス分けが必要とされる。

今後、高3で受験状況に応じたコース制（明学大受験・外部受験・その他）の検討を進め、教育効果向上を目指す。また明確な職業観をもとにした進路選択ができる教育環境を提供する。

中高大の連携強化

明治学院大学特別推薦入試に関する情報交換を密にし、特別推薦入試に相応しい生徒を送れる進学指導を確立する。また、臨床心理士資格取得を目指す心理学部大学院生の実習受け入れや、他学部からの教育実習受け入れ、ボランティア活動の共催、教科教育活動での協力関係を持つ等、中高大の一層の連携強化に努める。

生徒募集

都内12歳・15歳人口が微減しつつある中で、入試制度を見直し、一層の志願者増を目指す。

一般入試制度の再検討

高校での推薦入試制度の確立を図る

地域のコミュニティバスの活用

募集人数：中学 140名

高校 240名（新入生 110名 移行生 130名）（前年度同数）

募集方法：中学 一般入試・面接（二日間）

高校 一般入試・面接（第一志望制度は優遇措置）

推薦入試（面接・作文）

財政の安定化を目指して収入の増加と支出の見直しを図る

生徒納付金収入だけでなく、寄付金（教育振興資金）の呼びかけ、教室貸し出し等により収入の増加を図る。

明治学院サービスの活用により、教育研究費及び管理経費の具体的節減を目指す。また支出項目全体の見直しを図り、一層の支出削減に努める。

事業計画の進捗状況
キリスト教教育
礼拝及び講演会

	中学	東村山高校
イースター礼拝	北川一明学院牧師	今村栄児教諭
家族礼拝	孫 永律副校長	
ペンテコステ礼拝	岩本聖史牧師(白鷺教会)	小海基牧師(荻窪教会)
宗教改革記念礼拝	渡辺善忠牧師(巣鴨教会)	今村栄児教諭
創立記念礼拝	若林之矩明治学院理事長	小暮修也高校副校長
永眠者記念礼拝	孫永律副校長	和田道雄校長
ツリー点灯式(中高共催)	孫永律副校長	
クリスマス礼拝	陣内大蔵牧師(東美教会)	小海基牧師(荻窪教会)
クリスマスの集い(中高共催)	トーマス・ヴァンデバーグ宣教師	
信教の自由を守る日講演会	浅原 進牧師(白金教会)	真崎隆治先生 (明治学院大学名誉教授)

学院牧師、クリスチャン教諭・非常勤講師 21 名によって礼拝暦に基づいて特別礼拝や毎朝の礼拝を行った。上記の表中 印の礼拝では献金を行い、総額 150 万円余りを学校周辺施設、神学校、キリスト教諸団体等 21 機関に送金した。

英語による礼拝や宗教改革礼拝では中高ともオルガン演奏を聴いた。

ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を行った。高校ではバンコク YMCA と協力して 7 年間にわたり、経済的に恵まれない子供たちへの支援を続けている。3 月にはバンコク YMCA から副理事長・総主事が来校し、支援感謝の気持ちを生徒たちに伝えた。また、フィリピンとの間では 10 年間 CFJ (Child Fund Japan. 旧キリスト教国際精神里親運動) のプログラムに参加している。

この 10 年にわたる本校のフィリピン支援に対して、CFJ より感謝状が贈られた。2007 年度には両支援を併せて生徒たちがおよそ年間 200 万円を支援金として積立て、各施設に送金した。また、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏を行った。

国際交流

中学では、サンフランシスコ郊外のモンテビスタ・クリスチャンスクールでサマーキャンプを実施し参加者は 32 名だった。高校では、アメリカ改革派教会の協力を得て専門業者プログラムでは経験できないキリスト教信仰に基づいた 40 日間ホームステイプログラムを実施した。参加は 20 名であった。またハンドベルのアメリカ演奏旅行が実施された。今回は本校に勤務しているバートン・ルイス宣教師を支えているメソジスト教会も訪問先に加えた。また、現在 4 名がアメリカに留学している。

以下の 4 件の訪問を受けた。

- 5 月 30 日 ノースウエスタンカレッジ(アメリカ・アイオワ州)より聖書劇を披露する学生が 10 名来校。ホームステイ参加生徒を中心に生徒数十名と PTA の保護者が参加し聖書に基づく劇を鑑賞した。
- 6 月 21 日 東村山市の姉妹都市であるインディペンデンス市(アメリカ・ミズーリ州)より高校生が 10 名来校。高校礼拝・英語エッセイの授業等に参加し交流した。
- 9 月 19 日 中国・貴州から選抜された高校生 18 名が来校。本校中国語講座履修生徒や生徒会と交流した。
- 11 月 13 日～19 日 モンテビスタ・クリスチャンスクール(アメリカ・カリフォルニア州)から女子高生 1 名が来校。1 週間を共に過ごした。

総合学習

中学では、学年の日常生活及び体育祭や文化祭での自治活動を通して、また修養会でのキリスト教教育活動等諸行事を通して教育目標である「道徳人」「実力人」「世界人」の養成に努めた。高校では各教科から出された「生と死」に関するテーマを基に「死を考えることは今を生きることである」を学習し、骨髄バンクや日大芸術学部大学院生による出生前診断をテーマとした劇を通して生きる意味について考えあった。

宗教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために宗教教育懇談会を 2 回開催した。

第 1 回 7 月 2 日 18 教会参加 「6 月プログラムで行われた修養会の報告」及び教会出席の状況について情報交換を行った。

第 2 回 10 月 15 日 25 教会参加 「キリスト教教育同盟加盟校キリスト教推薦」を受けた生徒の大学進学への思いを聞いた。

懇談会出席者に朝の礼拝の奨励をお願いした。

宗教研修会

第 1 回 6 月 13 日「祈りについて」 今村栄児聖書科主任

第 2 回 1 月 16 日「新チャペルにむけて」伊藤節子宗教主任

聖書の授業

中学・高校の新生には、明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味から始めて、新約聖

書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

宿泊研修

学年行事として修養会（中1：箱根・中2：軽井沢。高1：御殿場・高3：箱根）、研修旅行（中3：広島・京都・奈良。高2：長崎）を行った。

学力向上

中学

プロGRESS 21（英語脳構築の為の英語教育メソッド）の中学3年間導入を完了した。厳密な導入の成果は08年度の課題となるが、どの学年もスピーチコンテストのレベルが著しく向上した。また、英検の合格率が非プロGRESS世代よりも高まった（中3で準2級合格者38名。昨年度は25名など）。このメソッドで効果を上げるためには家庭学習が大切となるので、その指導を厳格に行う中、他教科での家庭での学習習慣が付くという良い影響が現れた。

高校

数学や英語での習熟度別クラス、少人数クラスでの効果的な授業を行った。高3では、受験希望者と系列校特別推薦希望者とを分けるクラス編成を試験的に行った。それぞれが共に一致した目的意識を持ち、良い雰囲気ができ上がり進学指導上有益であった。ただ、推薦者は2学期に入ってから授業に対するモチベーションが下がる問題は、例年のように起こった。「2期推薦制度」の要望を出すなど、推薦制度の改善が必要である。高2では専門業者による学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。

GTECによる英語教育の評価

（株）ベネッセによる客観的英語教育評価を得るためGTEC(Global Test of English Communication)を実施した。プロGRESS世代と従来の教科書で育った生徒たちとどのような差異があるのか、また個人の英語力を客観的に見るものとして優れたものである。実施初年度の結果は次のとおりである。

学年(受験人数)	本校平均スコア	受験者平均スコア	目標点(達成人数)	達成率
中2(149)	279.8点	296点	300点(56)	37.58%
中3(151)	326.8点	336点	370点(36)	23.84%
高1(270)	405.6点	366点	450点(67)	24.81%
高2(233)	432.4点	399点	520点(21)	9.01%

注：中学受験者平均スコアは私立のみ。公立を含めるとスコアはもっと低い。高2は達成率が低いが全国平均よりも高得点を取っている。出題レベルの高さに起因している。

【ベネッセから提起された課題】

中学生は語彙力のアップを図る必要がある。

高1はリスニング力と読みの速さを身に付ける必要がある。

高2は読みの速さが必要。

全体的には英語を勉強しようという意欲を高めることが課題となる。そもそもGTECへの取り組み姿勢も意識付け動機付けが必要である。

中・高・大の連携強化

明治学院大学特別推薦制度の結果

明治学院大学特別推薦制度で107名が進学。今年度は高3総在籍者の44.8%が明治学院大学に進学することとなり、過去最高となった。学科試験免除となって明学大への進学率が伸びた（2001年26.9%、2002年22.4%、2003年27.2%、2004年38.2%、2005年37.2%、2006年36.6%、2007年38.2%）。そして、外部受験して合格する実力があるにも拘わらず、受験へのモチベーションが上がり辛い現象が出てきた。

また、大学入学後の学力確保という観点から、推薦進学者の語学教育やコンピュータ・リテラシー、課題図書など、入学前指導を大学と連携して進める必要があったが、教養教育センターと連絡を取りつつも十分な準備ができず実現しなかった。次年度の課題である。

明治学院大学からの教育実習の受け入れ

英文2名 経済1名 社会1名 心理8名 計12名。臨床心理士資格取得のため1名の心理学部大学院生の実習受け入れをした。

生徒募集

募集入試結果

2008年度中学入試では、ゆとり教育の弊害として、特に公立学校の学力低下問題が大きく騒がれ、教育に熱心な保護者が公立学校に不安を抱き私立中学受験に走り中学受験ブームを齎した。首都圏では20.6%の上昇、東京都だけを見れば30.9%の伸び率となった。しかし、本校が属する多摩地区は2002年に早稲田実業中学・高等学校が国分寺に移転したのを皮切りに、2007年には法政第一中高が三鷹市牟礼に共学として移転、2008年には明大付属中・高が調布市に共学として移転、2009年には中大付属中・高が武蔵小金井で共学開始予定となっていて有力私大を有する中学・高校の進出が相次いでいる。

一方、公立校でも一層の教育改革が進み、2008年度には立川地区に北多摩高校が立川国際中等教育学校として強烈な個性をもった国際教育・英語教育を旗印に教育を開始し、学芸大附属大泉が国際中等教育学校としてスタートした。武蔵野地区では都立武蔵高校が併設型都立中高一貫校として活動をはじめた。多摩地区はいまや都内でも有数な激戦区となっているが、そうした中で中学は応募者が

100名増となり、高校は推薦入学者を10名増やして40名とし昨年度並みの応募者を得ることができた。

中学

	2007年度			2008年度		
	2/2	2/3	計	2/2	2/4	計
定員	100	40	140	100	40	140
応募者	492	347	839	488	468	956
受験者	426	198	624	414	257	671
合格者	139	79	218	153	68	221
入学者			156			154

東村山高校

	2007年度		2008年度	
	推薦	一般	推薦	一般
定員	30	80	40	80
応募者	60	330	74	315
受験者		293		285
合格者	33	182	46	134
新入学者	32	99	46	70
移行生	146		148	
総入学者	277		264	

学校説明会

4月14日の立川パレスホテルを皮切りに、27回にわたる学外での合同学校説明会に延べ120名の教職員を投入して参加。学校では中・高各4回の受験生向け説明会、及び1回の塾向け説明会、10月にはオープンキャンパスを実施した。どれも盛況であった。

コア・ネットの分析

これまでの募集入試業務の分析を受けた。募集入試の目標と、それに向けての計画が十分でないこと 受け取ったデータの分析が十分にされていないこと ブランドイメージを高めるなどの戦略的アピールが無いこと 組織的な活動がされていないこと等の指摘があった。

財政の安定化

(株)明治学院サービスの活用により施設管理経費をおよそ400万円削減することができた。2008年度より開始される教室貸し出しによる増収を図るための規程整備を行った。また学納金の月割り制を導入し、保護者の理解を得られる体制作りをした。また今後の教育研究経費および管理経費の増大に備え、施設費3万円の値上げを行い、およそ3600万円の増収を図った。そして、中長期にわたる財政管理運用責任者として事務長を置くための学則変更を行った。

大学合格者数の実績

2006・2007年度大学合格者数

私立大学上位10校

	2006年度	2007年度
明治学院大学	89	107
法政大学	10(5)	12(2)
中央大学	10(2)	11(2)
日本大学	9(5)	10(4)
明治大学	8(2)	9(1)
成蹊大学	8(1)	7
立教大学	3	6
青山学院大学	10(1)	6(2)
早稲田大学	8(2)	6
上智大学	6(1)	2
その他	165(36)	139(42)
合計	326(55)	306(53)

国公立大学

(延べ人数)

	2006年度	2007年度
東京学芸大学		1(1)
東京海洋大学		1(1)
東京工業大学	1(1)	
東京農工大学	2(2)	
島根大学	1(1)	
山梨県立大学	1	
横浜市立大学	1(1)	
合計	6(5)	2(2)

順位は2007年度の多い順に掲載

現役・浪人合計数

()内は、理系合格者

短大・専門学校合格者は除く

将来構想委員会の活動(構成員：谷口委員長・校長・副校長・大西・永井・吉澤・根岸)

2006年度末に中・高・大相互の在り方についての見解(2007年1月30日)が大学から示され、「将来構想委員会」が立ち上げられた。6月13日に第1回の委員会が開催され、以下のような4つのテーマに基づき年度内に15回の委員会が開かれた。東村山での教育継続のメリット・デメリットの調査 東村山再開発の資料点検及びまとめ 大学との歴史的な関りの整理と評価 今後の学校評価向上を目指したプロジェクトの提案等をテーマとした。7月に立命館宇治、3月に青山学院にこれらのテーマに基づく学校訪問を実施した。これらの報告や委員からの問題提起に基づき活発な議論を繰り広げた。

現在は、これまでの議論を踏まえて「学校法人明治学院ガバナンス検討プロジェクト・チーム答申書」(2007年10月26日)にある「今後更に一貫連携教育を含めた、戦略的アライアンス」を視野に入れて、将来構想委員会として対応を検討している。

第3章 2007年度財務の概要と経年比較

2004年度～2007年度

1 消費収支計算書

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	13,876	13,859	14,004	14,350
手数料	870	951	1,025	964
寄付金	151	213	197	272
補助金	1,601	1,677	1,825	1,741
資産運用収入	181	203	298	356
資産売却差額	278	822	4	1
事業収入	41	45	62	88
雑収入	441	402	608	370
帰属収入合計	17,443	18,175	18,025	18,145
基本金組入額	2,027	2,806	1,958	2,563
消費収入の部合計	15,415	15,369	16,067	15,582
消費支出の部				
人件費	9,287	9,344	9,773	9,335
(内、退職給与引当金繰入額)	(357)	(320)	(639)	(232)
教育研究経費	4,623	4,602	4,993	4,808
(内、減価償却費)	(1,617)	(1,589)	(1,533)	(1,489)
管理経費	851	1,169	1,322	1,067
(内、減価償却費)	(147)	(139)	(136)	(134)
借入金等利息	215	193	177	153
資産処分差額	483	25	278	35
徴収不能引当金繰入額	33	0	0	0
徴収不能額	0	0	0	0
消費支出の部合計	15,493	15,335	16,546	15,401
当年度消費収支差額	78	34	479	180
前年度繰越消費支出超過額	10,364	10,442	10,408	10,664
基本金取崩額	0	0	223	12
翌年度繰越消費支出超過額	10,442	10,408	10,664	10,471
帰属収入消費支出差額	1,949	2,840	1,478	2,744

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

消費収支関係財務比率(単位：%)				
消費支出比率	88.8%	84.4%	91.8%	84.9%
学生生徒等納付金比率	79.6%	76.3%	77.7%	79.1%
人件費比率	53.2%	51.4%	54.2%	51.4%
教育研究経費比率	26.5%	25.3%	27.7%	26.5%
帰属収支差額比率	11.2%	15.6%	8.2%	15.1%
補助金比率	9.2%	9.2%	10.1%	9.6%
寄付金比率	0.9%	1.2%	1.1%	1.5%

～ の計算式は下記の通りです。

消費支出比率：	消費支出 / 帰属収入
学生生徒等納付金比率：	学生生徒等納付金 / 帰属収入
人件費比率：	人件費 / 帰属収入
教育研究経費比率：	教育研究経費 / 帰属収入
帰属収支差額比率：	100% - 消費支出比率
補助金比率：	補助金 / 帰属収入
寄付金比率：	寄付金 / 帰属収入

2 資金収支計算書

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
資金収入の部				
学生生徒等納付金収入	13,876	13,859	14,004	14,350
手数料収入	870	951	1,025	964
寄付金収入	139	203	186	268
補助金収入	1,601	1,677	1,825	1,741
資産運用収入	181	203	298	356
資産売却収入	3,830	4,047	8,264	2,108
事業収入	41	45	62	88
雑収入	412	402	573	320
借入金等収入	0	1	0	1
前受金収入	2,763	2,837	2,957	3,028
その他の収入	3,533	1,307	830	1,352
資金収入調整勘定	3,028	3,147	3,414	3,343
当年度資金収入合計	24,223	22,390	26,614	21,237
前年度繰越支払資金	5,582	7,043	7,121	7,615
資金収入の部合計	29,806	29,434	33,736	28,853
資金支出の部				
人件費支出	9,365	9,474	9,771	9,443
(内、退職金支出)	(435)	(450)	(636)	(339)
教育研究経費支出	3,005	3,012	3,460	3,318
管理経費支出	704	1,029	1,186	932
借入金等利息支出	215	193	177	153
借入金等返済支出	2,631	1,030	430	830
施設関係支出	1,622	355	807	896
設備関係支出	361	367	372	434
資産運用支出	4,788	6,788	9,914	4,958
その他の支出	704	675	790	827
資金支出調整勘定	637	613	790	628
当年度資金支出合計	22,762	22,312	26,120	21,167
次年度繰越支払資金	7,043	7,121	7,615	7,686
資金支出の部合計	29,806	29,434	33,736	28,853

3 貸借対照表

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
資産の部				
固定資産	66,756	71,271	72,697	74,461
有形固定資産	52,651	51,631	50,868	50,540
土地	16,324	16,473	16,505	16,501
建物(含付属設備)	28,504	27,413	26,407	26,025
構築物	2,365	2,238	2,112	2,280
教育研究機器備品	1,143	1,029	936	869
その他機器備品	167	132	117	126
図書	4,050	4,238	4,389	4,567
その他	93	104	399	169
その他の固定資産	14,105	19,639	21,828	23,921
退職給与引当特定資産	3,433	3,303	3,271	3,146
教育施設拡充引当特定資産	2,879	4,064	4,600	5,118
国際交流引当特定資産	12	6	6	5
チャール・カガシ引当特定資産	33	65	65	86
減価償却引当特定資産	-	4,523	6,192	7,817
山岳事故緊急対策特定資産	-	-	-	11
その他の引当特定資産	123	53	30	30
第3号基本金引当資産	7,049	7,073	7,160	7,243
長期貸付金	451	427	384	343
その他	121	121	116	116
流動資産	14,961	12,180	12,192	12,186
現金預金	7,043	7,121	7,615	7,686
有価証券	7,350	4,518	3,680	3,945
その他	568	540	895	554
資産の部合計	81,718	83,451	84,889	86,648

負債の部				
固定負債	8,695	8,137	7,275	6,720
長期借入金	5,261	4,833	4,004	3,574
退職給与引当金	3,433	3,303	3,271	3,146
流動負債	4,527	3,977	4,798	4,366
短期借入金	1,030	430	830	430
前受金	2,763	2,837	2,957	3,028
その他	733	709	1,010	906
負債の部合計	13,222	12,114	12,073	11,087
基本金の部				
第1号基本金	67,951	69,536	70,614	72,506
第2号基本金	2,879	4,064	4,600	5,118
第3号基本金	7,049	7,073	7,160	7,243
第4号基本金	1,058	1,071	1,104	1,163
基本金の部合計	78,939	81,745	83,480	86,032
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額	10,442	10,408	10,664	10,471
消費収支差額の部合計	10,442	10,408	10,664	10,471
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	81,718	83,451	84,889	86,648

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表関係財務比率(単位：%)				
流動比率	330.5%	306.2%	254.1%	279.1%
基本金比率	93.0%	94.3%	94.9%	95.9%
負債比率	19.3%	17.0%	16.6%	14.7%

～ の算出式は下記の通りです。

流動比率： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
 基本金比率： $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
 負債比率： $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(基本金+消費収支差額)}}$

4 財産目録

資産総額	86,648 百万円
1 基本財産	50,540 百万円
2 運用財産	36,107 百万円
負債総額	11,087 百万円
正味財産	75,560 百万円

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	341,822m ²	16,501
建物	144,164m ²	22,782
建物付属設備	506件	3,242
構築物	304件	2,280
図書	1,098,146冊	4,567
教具・校具・備品	43,306点	996
その他		169
2 運用財産		
現金預金		7,686
その他		28,421
資産総額	86,648	
負債額		
1 固定負債	6,720	
長期借入金	3,574	
その他	3,146	
2 流動負債	4,366	
短期借入金	430	
その他	3,935	
負債総額	11,087	
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	75,560	

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「監事監査報告書」

2008年5月23日

学校法人 明治学院

理 事 会 御 中

わたしたち学校法人明治学院監事 桑原 昭、司 治は、寄附行為第23条の定めに従い、私立学校法第37条第3項に基づいて、2007年4月1日から2008年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおり監査報告書を提出いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、毎理事会、毎評議員会に陪席し、それぞれの議事録に加えて常務理事会議事録の送付を受けたほか、理事懇談会、学院勤務員キリスト教セミナーに出席し、また理事長、学院長、常務（財務）理事と懇談、協議し意見を述べるなど、学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）について把握するよう努めました。監査の実施にあたっては、会計監査人・新日本監査法人から、期中、期末に報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査に立ち会いました。さらに、管財部、総務部から重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。

法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・消費収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 桑 原 昭

監 事 司 治